

# 調 査 票

番 号	14	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人 日本学術振興会 ( <a href="http://www.jsps.go.jp">http://www.jsps.go.jp</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人 日本学術振興会	99人	4人
	プロパー職員数	29人	4人
	所管官庁からの出向者数	67人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	2人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人 日本学術振興会	99人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	28人	4人
	所管官庁からの出向者数	68人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	99人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	26人	4人
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	2人	2人
平成17年4月1日現在	同上	99人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	18人	3人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	7人	1人
平成18年4月1日現在	同上	99人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	20人	1人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	8人	3人
平成19年4月1日現在	同上	99人	3人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	20人	0人
	所管官庁からの出向者数	29人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	9人	3人
	その他(国立大、独法からの出向)	40人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	4人	3人
発足時(平成15年10月1日現在)	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	1人
平成16年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成17年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成18年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成19年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	73,711千円
発足時(平成15年度:15年10月～16年3月)	34,346千円
平成16年度	65,411千円
平成17年度	66,769千円
平成18年度	66,764千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	会長(非常勤)	2,748千円
	理事長	20,402千円
	理事	16,906千円
	理事	16,906千円
	理事(非常勤)	1,224千円
	監事	15,321千円
	監事(非常勤)	204千円
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	10,043千円
	理事	8,326千円
	理事	8,326千円
	監事	7,549千円
	監事(非常勤)	102千円
平成16年度	理事長	19,207千円
	理事	15,955千円
	理事(3月)	5,038千円
	理事(9月)	11,021千円
	監事	13,026千円
	監事(非常勤)	1,164千円
平成17年度	理事長	19,216千円
	理事	15,962千円
	理事	16,032千円
	監事	14,395千円
	監事(非常勤)	1,164千円
平成18年度	理事長	19,213千円
	理事	15,963千円
	理事	16,032千円
	監事	14,392千円
	監事(非常勤)	1,164千円

平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,485千円
	理事	7,881千円
	理事(3月)	5,178千円
	理事(3月)	2,558千円
	監事	7,105千円
	監事(非常勤)	582千円

(注) 役員は、非常勤を含む

<b>4 役員氏名等</b>	<b>引き続き調査中</b>
----------------	----------------

<b>5 退職金支給総額等</b>	<b>引き続き調査中</b>
-------------------	----------------

<b>6 独立行政法人評価委員</b>	<b>引き続き調査中</b>
---------------------	----------------

## 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月 ~ 平成20年3月(4年6ヶ月間)
中期計画に定められた数値目標一覧	
第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	
1	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般管理費(人件費を含む。)を平成14年度を基準として13%以上の削減する。</li> <li>・ その他の事業費(競争的資金等を除く。)を毎年度1%以上の業務効率化を図る。</li> <li>・ 平成22年度までに平成17年度の人件費と比較し、5%以上削減する。そのため、中期目標期間の最終年度である平成19年度の人件費については、平成17年度の人件費と比較し、概ね2%以上の削減を図る。(ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。)</li> </ul>	
第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 総合的事項	
(3)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学術顧問を6名以上に増員する。</li> </ul>	
(5)	
電子化の活用	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能にする仕組みを90%以上の公募事業で実現する。</li> <li>・ 申請書類を電子的に受け付けるシステムを50%以上の公募事業で実現する。</li> </ul>	
業務用データベースの整備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報は毎年度10%増加する。</li> </ul>	
ホームページの充実	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提供文書ファイル数を10%以上増加する。</li> <li>・ 英文ページの提供文書ファイル数を20%以上増加する。</li> <li>・ 年間のアクセス件数を20%以上増加させる。</li> </ul>	
情報セキュリティの確保	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 隔年毎の外部委託監査を2回実施する。</li> <li>・ 説明会・講習会などを年2回実施する。</li> </ul>	
(7)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報に関する委員会等を年4回以上を開催する。</li> <li>・ 英文ニューズレターを年4回発行する。</li> </ul>	
2 学術研究の助成	
(1) 科学研究費補助金事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費委員会を年2回開催する。</li> <li>・ 中間・事後評価についての委員会を年5回開催する。</li> <li>・ 大学等機関への事業説明会を、年20件以上行う。</li> </ul>	
3 研究者養成のための資金の支給	
(1) 特別研究員事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所属研究室以外の場で研究する者の割合を90%以上にする。</li> <li>・ 採用期間中に海外で1ヶ月以上研究活動する者の割合を30%以上にする。</li> <li>・ 採用期間終了後5年経過時に研究職に就く者の割合が現状の概ね80%を下回らないようにする。</li> </ul>	
4 学術に関する国際交流の促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人研究員の受入を2,050人規模にする。</li> </ul>	
(1) 多国間交流	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間5件以上スクール形式等のシンポジウムを支援する。</li> </ul>	
(2) 二国間交流	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同研究を年350件以上実施する。</li> <li>・ 日本と諸外国の大学等が協定に基づき組織的に交流することを促進するための事業を年間5件支援する。</li> <li>・ 拠点大学交流方式による事業を9学術振興機関以上と協力して実施する。</li> <li>・ 30以上の機関と新たに交流協定を締結あるいは既存協定の見直し・改正を行う。</li> </ul>	
(3) 研究者の招致	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人特別研究員を世界65か国以上から招致する。</li> <li>・ 事業経験者による研究者コミュニティーの形成を新たに5か国において進める。</li> <li>・ 招致事業に申請する機会を、60%以上の事業で年複数回可能とする。</li> </ul>	

- ・ 来日する研究者に対しオリエンテーションを毎年7回以上開催する。
- ・ 振興会の事業により来日した研究者に対し必要な経費を来日後14日以内に支給する。
- ・ 新たな採用期間終了者の70%以上の連絡先を把握する。
- ・ 振興会に関する情報の提供を年4回定期的に行う。

(4) セミナーの開催、研究者の派遣

- ・ 国際的なセミナーの開催を年10件支援する。

(5) 海外研究連絡センター

- ・ フォーラム等を年10回以上開催する。
- ・ 参加者数を各回平均100名以上にする。
- ・ 情報提供ファイル数を毎年度10%以上増加させる。
- ・ 生活情報ガイドブックを2回更新する。

(6) 公募事業の改善

- ・ 申請件数が少ない又は採択倍率が低い事業について、10%以上廃止する。
- ・ 通常の事業は、申請から決定・連絡までの期間を4ヶ月より短縮する。
- ・ 欧米からの若手研究者の招へいに関する事業は、申請から採択までの期間を80日より短縮する。
- ・ 公募事業の改善に関する調査を新たに行い、対象者の80%以上から肯定的な評価を得る。

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

- ・ 年度ごとの評価で、プロジェクト経費の10%増減などの評価を実施する。

(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究

- ・ 公開シンポジウムを年1～2回程度開催する。
- ・ 共同研究セミナーを年1～2回程度開催する。
- ・ 成果発表のとりまとめ・公表を年1回行う。

6 学術の社会的連携・協力の推進

- ・ 総合研究連絡会議を年2回開催する。
- ・ 研究開発専門委員会を年12回開催する。
- ・ セミナー、シンポジウムを年2回開催する。

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項(通則法第30条第2項第7号)

2 人事に関する計画

(2) 人員に係る指標

- ・ 常勤職員数については、抑制を図る。(期初の常勤職員数 99名、期末の常勤職員数 99名)

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	数値目標については、概ね計画通りに進んでいる。	学術の特性を踏まえた業務運営を高く評価する。
平成16年度	数値目標については、概ね計画通りに進んでいる。	今後とも、学術の特性に配慮した業務運営の実施に期待する。
平成17年度	数値目標については、概ね計画通りに進んでいる。	学術研究の特性に配慮した適切な法人運営を行っている。
平成18年度	数値目標については、概ね計画通りに進んでいる。	中期目標の達成に向けて、各事業とも中期計画が着実に実施されている。

計画期間	第2期 平成20年4月～平成25年3月(5年間)
中期計画に定められた数値目標一覧	
第2期計画策定に向けて、検討中	

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

日本学術振興会は、我が国の学術研究を支える資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、第一線の研究者からなる学術システム研究センターの機能を活用し、研究現場の意見を各種事業に適切に反映させるなど、学術の特性に配慮した効率的かつ効果的な業務運営が実施されている。

また、一般管理費の削減に努め、少人数の職員によって、効率的に業務を行っていることは特筆できる。特に、科学研究費補助金の応募書類の電子化への取り組みは、事務の簡素化、迅速化に貢献しており、さらなる適用拡大が望まれている。

競争的資金(科学研究費補助金)の不合理な重複や過度の集中をさけるための制度改善を実施するなど、公平・公正で透明性の高い審査システムの確立に向け、不断の見直しを行っている点は特筆できる。

さらには、イノベーションの源泉となる、研究者の自由な発想に基づく萌芽的研究支援(科学研究費補助金)、若手研究者や女性研究者に配慮した取り組みを積極的に行っている点も特筆できる。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要  
(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中